

在留外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究代表者	北島 勉	杏林大学総合政策学部教授
研究分担者	沢田 貴志	神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者	宮首 弘子	杏林大学外国語学部教授
研究分担者	Tran Thi Hue	神戸女子大学文学部専任講師
研究協力者	Supriya Shakya	エイズ予防財団リサーチレジデント
研究協力者	仲村秀太	琉球大学大学院医学系研究科助教
研究協力者	新里尚美	沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター
研究協力者	本田なつ絵	獨協医科大学埼玉医療センター講師
研究協力者	土屋 菜歩	やまと診療所栗原所長

研究要旨

近年、日本の HIV・エイズ報告数に占める外国人の占める割合が徐々に増加している。このため、外国人の検査・医療の体制の整備は日本のエイズ対策上重要な課題である。特に HIV 検査は、感染者の早期発見治療に結びつけることができるため、大変重要である。我が国では、保健所が無料匿名で検査を提供しているが、大半が日本語ができることが前提となっている。近年、利用者が増加している郵送 HIV 検査についても同様である。また、近隣のアジア諸国や欧米において普及が進んでいる自己検査は利用できない。在留外国人にとっては、HIV 検査を受検しづらい状況である。そのため、本研究班では、

(1) 多言語対応 HIV 検査会を開催し、在留外国人の HIV 検査へのアクセスを改善するとともに、多言語対応サービスモデルの構築を目指した。そして、(2) 多言語対応サービスモデルを、保健所等において応用しその実行可能性を検討した。また、(3) 多言語対応郵送 HIV 検査の提供を試行し、社会実装の可能性と課題について検討した。さらに、(4) 研究班主催の多言語対応検査会の参加者に、HIV 自己検査を試用してもらい、使い勝手、結果判読の難易度、結果の正確性を調べ、自己検査の導入の可能性についても検討した。

(1) 多言語による広報と Web 予約、結果告知の際に必要な応じた遠隔通訳の活用により、209 人に検査を提供した。HIV の結果が陽性であった者が一人いたが、遠隔通訳を介した医師によるカウンセリングにより、確認検査と医療へと繋げることができた。検査を予約者のうち実際に受検する者が 6 割程度であるため、この割合を向上する必要がある。(2) 多言語による広報、Web 予約、結果告知の際の遠隔通訳による多言語対応サービスモデルにより検査提供を、のべ 13 か所 18 回、各保健所/医療機関のイベント検査/通常の検査において実施し、34 人に検査を提供した。受検者数は低調であったが、受検者の満足度は高かった。継続することで、認知が上がり、より多くの在留外国人が利用できるようになることが期待される。(3) 多言語による郵送 HIV 検査キットについては、169 人から申請があり、145 人に届けることができた。研究班主催の医療機関で実施した検査会への参加率が低い特定技能/技能実習の資格で日本に滞在している人達の申請率が高かった。81 人 (55.9%) が検体を検査会社に返却し、そのうちの 5 人が「要血液検査」であった。検体の返却率を高めることと、結果が「要血液検査」の人を医療機関に繋げるためのサポート体制を強化する必要がある。(4) 研究班主催の検査会への参加者のうち 40 人が、検査結果を待っている間に OraQuick（唾液による自己検査）を試用した。87.5%が自己検査を実施するために助けは必要なく、80.0%が結果の判読が「容易」または「どちらかと言えば容易」で、85%が自宅等で一人で OraQuick を利用できると回答していた。85.5%が結果が陽性であった場合にサポートが必要ということであった。

在留外国人の HIV 検査へのアクセスを向上させることを目的として、多言語対応サービスモデルの構築、保健所等の検査や郵送検査の多言語化を行った。今後は、受検率の向上やサポート体制の強化など、これらの取り組みを通じて明らかになった課題への対応策を検討するとともに、より多くの保健所等での検査の多言語化や多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装に向けた取組を継続していくことが重要である。

A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2024 年 6 月末の在留外国人数は、約 359 万人と過去最多となっている¹⁾。その数は 2020 年初頭からの新型コロナウイルス感染症の流行により一時減少傾向も見られたが、再度増加に転じており今後の更なる増加が予想される。多くが青壮年層であり、エイズ対策上適切な検査・相談へのアクセスの提供が重要である。

エイズ動向委員会によれば HIV 及びエイズ報告数に占める外国人の割合は、2000 年頃より徐々に減少傾向となり 2010 年にはそれぞれ 7.3%、7.0% となっていたが、この数年は増加傾向となり 2023 年はそれぞれ 21.8%、13.4% であり、特に、外国国籍男性の占める割合は 20.6% と、1999 年以降で最も高い割合となった²⁾。

こうした増加の背景には、東南アジア・南アジアから特定技能・技能実習、留学、技術・人文知識・国際業務といった資格で来日する外国生まれの若者が増加していることや、東アジアの MSM の間での HIV の流行の動向などが影響していると思われる。

一方、医療通訳制度の未発達な日本では外国語での受検に十分な対応をしている検査施設は少なく、外国人の間で HIV 検査の情報が十分普及しているとは言い難い。

こうした中で当研究班では外国人の HIV 検査受検の機会を拡大すべく以下の活動を行った：(1) 研究班で独自の多言語対応の検査会の機会を設けるとともに、多言語での広報、多言語での Web 予約、必要に応じた遠隔通訳の派遣からなる多言語対応サービスモデルを構築した。(2) 多言語対応サービスモデルを保健所等の検査への適用の可能性について検討した。(3) 郵送検査の多言語化による提供の可能性について検討した。(4) 自己検査の実施可能性について検討した。

B. 研究方法

(1) 研究班主催の検査会について

2022 年度から 2024 年度まで、東京都、埼玉県、沖縄県、宮城県において、検査会を開催した。

広報は研究班が作成した Facebook ページの他、SNS、チラシなどを活用して行った。検査は第 4 世代の迅速検査キット (Dynascreen HIV Combo) を使用し、TP 抗体の迅速検査、B 型肝炎の検査 (Dynascreen HBsAg2 Plus) も提供した。予約時に Web 上でアンケートを行い、国籍、性自認、在留資格、性行動、過去の検査利用歴などの情報収集を行った。検査結果は英語などでの説明が可能な医師が担当し、PrEP など感染予防の相談も受け付けた。英語以外の言語でのサポートが必要な場合は、研究班の HIV 検査のための遠隔通訳事業により遠隔通訳により対応した。

(2) 保健所等の多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討への適用の可能性について検討

2022 年度から 2024 年度にかけて、保健所 10 か所と医療機関 1 か所が実施した検査において、多言語対応サービスモデルを応用することで、在留外国人への検査の機会を提供した。

(3) 多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装に関する検討

2024 年度に、H.U.POCKeT 株式会社の郵送 HIV 検査 (テイクアウト®HIV 検査 製品コード：278498176) のシステムのうち、受検者登録、検査キットの取扱説明書、検査キットの使い方を説明するビデオ、オンラインによる結果告知、受検後のサポート、自記式質問票を多言語 (日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語) で対応できるようにした。

(4) 自己検査の実施可能性について検討

2024 年度の研究班主催の検査会において、受検者が検査結果の告知を待っている間に、OraQuick (唾液による自己検査) により検査を行ってもらい、その使い勝手、判読の難易度、結果の正確性を調べる研究への協力をお願いした。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会と神戸女子大学の研究倫理委員会から承認を得た。

C. 研究結果

(1) 研究班主催の検査会について

(1) 参加者の特徴

2022～24 年度までの検査会開催回数、予約者、受検者を表 1 に示した。3 年間で 34 回開催し、のべ 383 人の予約があり、241 人が受検をした。受検割合は 62.9%であった。

表 1. 年度別検査会の開催回数、予約者、受検者

年度	開催回数	予約者	受検者 (受検割合%)
2022	10	113	74 (65.4)
2023	14	171	103 (60.2)
2024	10	99	64 (64.6)
合計	34	383	241 (62.9)

予約者のうちアンケートへの協力が得られた 366 人の回答者のうち 318 人 (86.9%) が男性、38 人 (10.4%) が女性、その他が 10 人 (2.7%) であった。年齢層は 20 代、30 代が多く、それぞれ 185 人 (50.5%)、131 人 (35.8%) を占めた。

表 2. 予約者と受検者の特徴

	予約者 (%)	受検者 (%)
性別		
男性	318 (86.9)	188 (90.0)
女性	38 (10.4)	16 (7.7)
その他	10 (2.7)	5 (2.4)
年齢層		
20 代以下	185 (50.5)	104 (49.8)
30 代	131 (35.8)	74 (35.4)
40 代以上	50 (13.7)	21 (10.0)

予約者 366 人の在留資格については、日本国籍を有している者が 28 人、永住者・定住者 (合計 74 人)、日本人/永住者の配偶者等 (13 人) といった安定性の高い在留資格の受検希望者が 31.4%であった。留学 (105 人)、技術・人文知識・国際業務 (114 人) といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格の受検希望者の割合が比較的高かった。一方で留学や技術・人文知識・国際業務よりも人口が多い技能実習や特定技能の在留資格を持つ受検希望者は少なく、20 人であった。

表 3 在留資格の分布 n=366

在留資格の分類	人数	割合 (%)
日本国籍	28 (7.7)	
永住者	26 (7.1)	
定住者	48 (13.1)	
技術・人文知識・国際業務	114 (31.1)	
日本人/永住者の配偶者等	13 (3.6)	
留学	105 (28.7)	
特定技能/技能実習	20 (5.5)	
その他	12 (3.3)	

国籍別の分布で見ると、中国が最も多く、フィリピン、ベトナムの順であった。東・東南アジア出身者が半数以上を占めていた。米国以外にも、英国、カナダなどの英語圏からの予約者も一定数いた。一方、ブラジル、フランス、コロンビアなど、非英語圏からも一定数の予約者がいた。多数の国の出身者から予約があり、全体で予約者の出身国は日本国籍を含めると 49 ヶ国となった。

表 4 国籍別人数

国	人数	国	人数
中国	88	インド	6
フィリピン	45	台湾	6
ベトナム	28	マレーシア	6
米国	21	コロンビア	5
インドネシア	17	イラン	4
英国	14	カザフスタン	4
カナダ	13	ミャンマー	4
ブラジル	13	その他	58
フランス	7		

不明 1 名を含む

在日期間は、2 年以上が 77%と大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの予約は少数しか得られていなかった (図 1)。

今回が初めての検査だとする予約者は 39%であった。主な広報対象がゲイ・バイセクシャル男性であったこともあり、多数回定期的に受けている受検者も多かった (図 2)。

前回検査を行った施設としては医療機関が最も多く次いで保健所であった (図 3)。

図1. 在留期間(n=366)

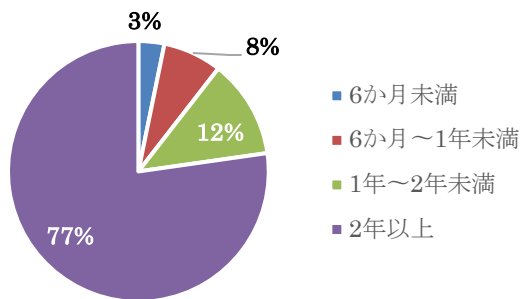


図2. 今回の検査回数 (n=366)

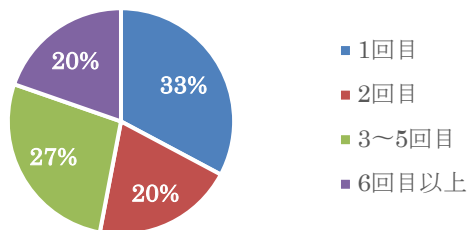
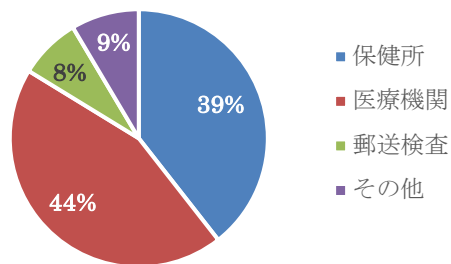


図3. 前回検査施設 (n=246)



検査会の情報を入手した媒体は、ゲイ向けの出会い系アプリが最も多く、次いで友人から、研究班の Facebook ページと続いた。

表 5. 検査をどうやって知ったか (複数回答)
n=366

検査の情報源	人数	割合 (%)
出会い系アプリ	126	(34. 4)
友人から	97	(26. 5)
研究班の Facebook	69	(18. 9)
検査会のチラシ	27	(7. 4)
インスタグラム	6	(1. 6)
その他	43	(11. 7)

今回の検査を受検した理由として、最も多かったのは「自分の状態を知りたい」で、「定期的に

受検している」、「感染の可能性がある」が続いていた。

表 6. 受検の理由 (複数回答) n=366

理由	人数	割合 (%)
感染の可能性がある	93	(28. 3)
自分の状態を知りたい	236	(68. 7)
定期的に受検している	112	(40. 4)
体調に変化があった	25	(4. 0)
自分が性感染症に感染した	2	(0. 5)
パートナーが性感染症に感染	3	(0. 8)
その他	13	(3. 6)

表 7. 申込者 (受検者) のセクシャリティ

	人数
ゲイ	177 (112)
バイセクシャル	66 (37)
ヘテロ	84 (42)
わからない	9 (4)
決めたくない	22 (12)
その他	8 (2)
合計	366 (209)

予約者の性的志向性については、6 割以上をゲイ・バイセクシャル男性が占めた。

PrEP については関心が高く、255 人 (69. 7%) が服薬に肯定的な回答であった。利用経験があったのは 52 人 (14. 2%) であった。

表 8. PrEP の利用意思

	申込者 (受検者)
服薬したい	140 (78)
どちらかという服薬したい	115 (60)
どちらかという服薬したくない	46 (27)
服薬したくない	65 (38)

209 人の受検者のうち、HIV 検査陽性が 1 人おり、自治体の確認検査で陽性であることを確認後、医療機関につないだ。梅毒の新規感染者が 6 人おり、医療機関に紹介した。B 型肝炎の陽性者はいなかった。

(2) 保健所等の多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討への適用の可能性について検討

2022 年度に 1 か所 2 回、2023 年度に 2 か所 4 回、2024 年度に 10 か所 14 回、のべ 13 か所 18 回、各保健所/医療機関のイベント検査/通常の検査において、研究班の多言語対応サービスモデルを応用しつつ、検査を提供した。

1) 受検者の特徴

検査の予約をした 44 人中、受検をしたのは 17 人であった。予約がない検査会で受検したのは 17 人で、受検者数の合計は 34 人であった。このうち 15 人から研究班のアンケートに協力を得られた。

回答者の特徴を表 7 に示す。20-30 代の男性が多かった。

表 9. 回答者の属性

	人 (%)
性別	
男性	13 (86.7)
女性	2 (13.3)
年齢層	
20 代以下	7 (46.7)
30 代	6 (40.0)
40 代以上	2 (13.3)

在留資格では、日本人/永住者の配偶者等が 5 人で最も多く、次いで特定技能が 4 人であった。国籍はベトナムが 5 人で最も多く、次いで中国 4 人、フィリピン 2 人、カナダ、フランス、韓国、米国が各 1 人であった。在日期间は 2 年以上が 13 人と最も多かった。

受検回数（複数回答）は、今回が初回の人 4 人（23.5%）であった。受検理由では、「自分の状態を知りたい」8 人（47.1%）で最も多く、「定期受検」、「感染の可能性あり」、「体調に変化」がそれぞれ 3 人であった。

PrEP の服薬をしたいと考えているのは 12 人（80.0%）で 6 人（40.0%）が利用経験があった。

検査受検後のアンケートに回答してくれた 11 人中 7 人が通訳を利用しており、6 人が「とても良かった」または「良かった」と回答していた。また、11 人全員が検査会に満足しており、10 人がこの検査会を友人に勧めると回答していた。本研究に関わった保健所等の職員からは、下記の感想/意見があった。

2) 保健所等の職員の感想

- ・検査会の周知方法を検討する必要がある。地域の外国人コミュニティとの関係構築を検討したい。

- ・多言語の予約サイトに日本語も含めてしまうと日本人が予約を入れる可能性があり、実際に日本人が予約をしていたため、外国語のみにする等の対応が必要。

- ・検査当日の対応がしやすいので、予約があった方がよい（予約サイトを設けなかった保健所）

- ・外国籍の受検者が少なかったため、もう少し増えると良い。継続が必要かもしれない。

- ・資料を多言語化したことと、通訳を導入したことでスムーズに対応できた。

- ・自治体で多言語の予約サイトを設けたり、検査で使用する資料等を多言語化するの予算的に難しい。

(3) 多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装に関する検討

1) 申請者の特徴

169 人から申請があった。表 1 に基本属性を示した。男性 147 人（87.0%）、30 代が最も多く 89 人（52.7%）であった。

表 10 申請者の基本属性

	人 (%)
性別	
男性	147 (87.0)
女性	15 (8.9)
トランスジェンダー	3 (1.8)
ノンバイナリー	3 (1.8)
その他	1 (0.6)
年齢層	
20 代以下	61 (36.1)
30 代	89 (52.7)
40 代以上	19 (11.2)

居住地別では、21 都道府県在住者からの申請があったが、東京都在住者が最も多く 36 人（21.3%）であった。

表 12 に申請者の在留資格別人数を示した。日本国籍を有している者が 6 人、永住者 25 人、定住者 27 人、日本人/永住者の配偶者等 3 人で、安定性の高い在留資格を有する者が 36.1%であった。留学 24 人、技術・人文知識・国際業務 41 人といった一定の教育を受けている外国人が取得できる在留資格を有する者の割合が 38.5%と比較的

高かった。技能実習の在留資格を持つ申請者 9 人、特定技能が 22 人であった。

表 11 申請者の居住地の分布

	人 (%)
居住地	
東京都	36 (21.3)
沖縄県	17 (10.1)
千葉県	15 (8.9)
愛知県	15 (8.9)
静岡県	12 (7.1)
埼玉県	11 (6.5)
神奈川県	8 (4.7)
山梨県	6 (3.6)
群馬県	5 (3.0)
茨城県	4 (2.4)
大分県	4 (2.4)
滋賀県	4 (2.4)
栃木県	3 (1.8)
福井県	3 (1.8)
岐阜県	3 (1.8)
三重県	3 (1.8)
大阪府	3 (1.8)
富山県	3 (1.8)
その他	14 (8.3)

表 12 在留資格の分布 n=169

在留資格の分類	人数	割合 (%)
日本国籍	6 (3.6)	
永住者	25 (14.8)	
定住者	27 (16.0)	
技術・人文知識・国際業務	41 (24.3)	
留学	24 (14.2)	
日本人/永住者の配偶者等	3 (1.8)	
特定技能	22 (13.0)	
技能実習	9 (5.3)	
その他	12 (7.1)	

表 13 に国籍別人数を示した。33 ヶ国の方々から申請があった。最も多かったのがベトナム 41 人 (24.3%) で、フィリピン 32 人、ブラジル 31 人と続いていた。東・東南アジア諸国出身者が 57%を

占めていたが、欧米、中南米、アフリカ等、様々な地域の出身者から申請があった。

表 13. 申請者の国籍別人数

国	人数	国	人数
ベトナム	41	マレーシア	3
フィリピン	32	ジンバブエ	3
ブラジル	31	ベルギー	2
英国	7	インド	2
日本	6	ミャンマー	2
中国	6	ネパール	2
米国	4	ロシア	2
台湾	4	タイ	2
インドネシア	3	韓国	2
		その他	15

在日期间は、2 年以上が 81%と大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの申請は少数しか得られていなかった。

今回の検査を含めての受検経験については、今回が初めての検査だと回答した申請者は 78 人 (46.2%) であった。日本で HIV 検査を受けたことがあると回答したものは 69 人 (40.8%) であった。

2) 検査結果

検査キットの受け取り方法については、自宅に郵送 136 人 (80.4%)、郵便局留置 16 人 (9.5%)、配布会 17 人 (10.1%) であった。169 人中、郵送検査キットを受け取った人は 145 人で、そのうち、検体を検査室に送付したのは 81 人、受検割合は 55.9%であった。検査結果は陰性 74 人 (91.4%)、測定不能 2 人 (2.5%)、要血液検査 5 人 (6.2%) であった。但し、そのうちの 7 人は検査依頼登録をせずに検体を送ってきたため、結果を返すことができなかった (結果はすべて陰性)。

3) 事後アンケート

検査結果が出た 81 人中、検査依頼登録をしていた 74 人に対して、結果をみることができる URL を登録されたメールアドレスに通知した。64 人 (86.5%) が結果を確認した。結果確認 1 週間後に事後アンケートへの協力依頼のメールを送付し、40 人 (62.5%) から回答を得た。

表 14 郵送検査システムの使いやすさ

	人 (%)
申請の難易度	
容易	35(87.5)
まあまあ容易	3(7.5)
どちらでもない	1(2.5)
あまり容易ではない	1(2.5)
容易ではない	0(0.0)
検査キット受け取り方法	
自宅への郵送	33(82.5)
自宅以外への郵送	3(7.5)
配布会場	4(10.0)
チューブのバーコードの読み取りの難易度	
容易	26(65.0)
まあまあ容易	9(22.5)
どちらでもない	3(7.5)
あまり容易ではない	1(2.5)
容易ではない	1(2.5)
検査結果サイトへのアクセス	
問題なし	37(92.5)
問題あり	3(7.5)

表 14 は郵送検査システムの使いやすさに関する質問への回答を示している。検査のオンライン申請については、「容易」、または「まあまあ容易」との回答が合わせて 38 人(95.0%)であった。検査キットの受け取り方法では、「自宅への郵送」が 33 人(82.5%)と最も多かった。受け取りについては「問題なし」が 39 人(97.5%)であった。検査登録依頼をする際にチューブのバーコードをシステムに読み取らせることの難易度については、「容易」、「まあまあ容易」が合わせて 35 人(87.5%)であった。検査キットの使い方の説明書については、「わかりやすかった」28 人(70.0%)、「まあまあわかりやすかった」12 人(30.0%)であった。検査キットの使い方に関するビデオについては、40 人中 34 人が視聴し、33 人が「わかりやすかった」または「まあまあわかりやすかった」と回答していた。検査結果サイトへのアクセスについては 37 人(92.5%)が問題なかったと回答していたが、「ログインがスムーズにできなかった」、「画面に結果が表示されなかった」という問題があった者が 3 人いた。

今回の郵送検査について、「満足」、「まあまあ満足」との回答は合わせて 38 人(95.0%)であっ

た。また、全員が今回のような郵送 HIV 検査を友人にすすめるということであった。

次回、HIV 検査を受けるとした場合、「郵送検査」との回答が 30 人(75.0%)と最も多かった。

(4) 自己検査の実施可能性について検討

1) 受検者の特徴

6 回の検査会に 65 人の予約があり、55 人が HIV 自己検査の調査への参加の意向を示した。検査会に会場した 46 人中 40 人が HIV 自己検査を行った。男性 90%、20～30 代が 80%、技術・人文知識・国際業務の資格で在留していた者が 42.5%、中国人 27.5%、在留資格 5 年以上が 47.5%であった。

表 15 受検者の基本属性

変数		人(%)
性別	男性	36(90.0)
	女性	2(5.0)
	トランスジェンダー男性	2(5.0)
	トランスジェンダー女性	0(0.0)
年齢	20代	15(37.5)
	30代	17(42.5)
	40代	5(12.5)
	50代	3(7.5)
在留資格	永住者	3(7.5)
	定住者	4(10.0)
	技術・人文知識・国際業務	17(42.5)
	特定技能	2(5.0)
	留学	6(15.0)
	日本人/永住者の配偶者等	2(5.0)
	その他	1(2.5)
	国籍	
国籍	米国	2(5.0)
	ブラジル	3(7.5)
	カナダ	3(7.5)
	フィリピン	3(7.5)
	インドネシア	2(5.0)
	メキシコ	2(5.0)
	中国	11(27.5)
	英国	2(5.0)
	ベトナム	3(7.5)
	その他	6(15.0)
在留期間	2年未満	11(27.5)
	2～5年未満	10(25.0)
	5年以上	19(47.5)

2) OraQuick の利用について

受検者の 92.5%が今回自己検査をするのが初めてであった。

表 16 自己検査の利用について

	人 (%)
自己検査は今回が初めてか	
はい	37 (92.5)
いいえ	3 (7.5)
自己検査の説明書はわかりやすさ	
わかりやすかった	31 (77.5)
どちらかと言えばわかりやすかった	8 (20.0)
どちらかと言えばわかりにくかった	1 (2.5)
わかりにくかった	0 (0.0)
自己検査のビデオはわかりやすさ	
わかりやすかった	28 (70.0)
どちらかと言えばわかりやすかった	3 (7.5)
どちらかと言えばわかりにくかった	2 (5.0)
わかりにくかった	0 (0.0)
無回答	7 (17.5)
自己検査を行うのに助けが必要だったか	
はい	3 (7.5)
いいえ	35 (87.5)
無回答	2 (5.0)
自己検査の結果判読の難易度	
難しかった	0 (0.0)
どちらかと言えば難しかった	2 (5.0)
どちらかと言えば容易であった	7 (17.5)
容易であった	25 (62.5)
無回答	4 (10.0)
自宅等で一人で OraQuick を利用できるか。	
できる	34 (85.0)
たぶんできる	6 (15.0)
たぶんできない	0 (0.0)
できない	0 (0.0)

自己検査の説明書とビデオについて、「わかりやすい」、「どちらかと言えばわかりやすい」との回答が合わせて、それぞれ 97.5%、77.5%であ

った。87.5%が自己検査を実施するために助けは必要なく、80.0%が結果の判読が「容易」または「どちらかと言えば容易」で、85%が自宅等で一人で OraQuick を利用できると回答していた。

自宅等で OraQuick を利用する場合に、使用方法や結果の判読に関するサポートについては、「不要」/「どちらかといえば不要」を合わせると、それぞれ 73.7%、73.0%であったが、結果が陽性であった場合のサポートについては、86.5%が「必要」/「どちらかといえば必要」と回答していた。

3) 検査結果について

受検者による判読結果は全て陰性で、医師による判読もすべて陰性であった。また、迅速検査の結果も全員陰性であった。

D. 考察

(1) 研究班主催の検査会について

多言語による広報と Web 予約、必要に応じて検査会で遠隔通訳の提供することで、多言語で HIV 検査を受検できる機会を在留外国人に提供した。計 34 回の多言語対応検査会を開催し、49 ヶ国の出身者のべ 383 人の予約があり、241 人が受検をした。受検割合は 62.9%であった。

出会い系アプリや SNS など HIV への意識が高い層が見ることの多い媒体を通じて広報を行ったことが成果につながったと思われる。一方で、受検者の約 8 割は日本に 2 年以上滞在しており、在留資格が比較的安定している英語や中国語を話す外国人に多い傾向があり、昨年度と同様に、在留資格が短く不安定な立場にいる技能実習生などの近隣諸国出身者への情報伝達にはなお一層の努力を要する。

また会場によっては予約をしても来所しない受検者が半数前後というところもあり全体に当日キャンセル者が多い傾向が見られた。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあり、施設以外での検査機会の提供についても検討が必要である。

B 型肝炎の陽性者はいかなかったが、HIV 検査が陽性であったもの 1 人、梅毒検査が陽性であった者が 6 人いた。HIV 検査結果が陽性であった者は、告知の際にかなり困惑をした状況であったが、医師が通訳者を介して、確認検査やその後の医療体制について話をしたところ落ち着きを取り戻し、無事に確認検査に繋げることができた。確認検査

でも陽性であったため、医療機関での治療を開始することができた。結果告知の際の医療通訳者の役割の重要性を改めて認識できた。梅毒検査が陽性であった人についても医療機関に紹介をした。

この3年間の活動から、多言語による広報とWeb予約、必要に応じて結果を告知する際に遠隔通訳を提供すること（多言語対応サービスモデル）により、在留外国人に対してHIV検査を提供することが可能であると考ええる。今後は、このサービスモデルを在留外国人が多い地域の保健所等で導入に、その実行可能性を検討することが重要である。

(2) 保健所等の多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討への適用の可能性について検討

のべ13か所の保健所/医療機関で、18回の多言語対応検査会を実施した。予約者のうち実際の受検に結び付いたのは、場所によりばらつきがあるが、研究班が実施した検査会と比べて低調であった。受検者の満足度は高く、通訳を介して受検者に対応した保健所等の担当者の満足度も高かったため、ある程度継続することで在留外国人にも認知され、受検者が増えていくことが期待される。

(3) 多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装に関する検討

在留外国人を対象に、郵送 HIV 検査を日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語によってオンラインで申請、検査登録、検査結果を告知するシステムを構築したところ、関東地方と沖縄県の在留外国人を中心に、169人から申請があり、145人に対して検査キットを届けることができた。81人が検体を返送してきて、検査結果が「要血液検査」であった者が5人であった。

研究班が医療機関等で実施している多言語対応 HIV 検査会への参加者と比べて、技能実習/特定技能で日本に滞在している受検者の割合が高く、施設ベースの検査とは異なる人々にリーチできていることを示唆している。また、受検した81人中5人（6.2%）の結果が「要血液検査」で、2024年度に研究班が実施した多言語対応検査会（受検者64人中陽性者0人）に比べると高く、リスクが高い人にもリーチできたと考えられる。

一方、検体を返却した割合が6割弱に留まったことや、返却した者のうち1割弱が検査登録をしなかったため、結果を戻すことができなかった。

更に、検査結果が「要血液検査」であった場合には医療機関等で検査を受検することを勧告し、サポートを利用することが可能であることを検査の申請や結果告知の際に伝えることに留めたため、結果が「要血液検査」であった者のその後の状況については追うことができなかった。今後は、これらの点を改善するための方策を検討する必要がある。

(4) 自己検査の実施可能性について検討

在留外国人を対象とした検査会において、希望者を対象に唾液による HIV 自己検査キット（OraQuick）による検査を実施したところ、受検者の92.1%が監督者の助けがなくても検査を実施でき、94.1%が結果の判読が容易であったとし、全員が自宅等で一人でOraQuickによる検査を利用できると回答していた。受検者の結果の判読と医師の判読結果は一致しており、同日に行った迅速 HIV 検査の結果とも一致していた。

自宅等でOraQuickを実施する際に、使用方法や結果判読に関するサポートを必要とする割合はそれぞれ25.0%であったが、結果が陽性であった場合のサポートを希望する割合が80.0%と高かった。検査結果が陽性であった場合、必要に応じて通訳者の活用を含めた血液検査を受検できるサポート体制を構築することが重要である。このようなサポート体制ができることで、我が国においても、時間的や地理的な障壁やスティグマの問題から保健医療施設での検査を受検者しづらい者にとっては、自己検査がHIV検査の有効な選択肢の一つになる可能性が出てくると考えられる。

E. 結論

研究班主催の検査会を通して、多言語による広報とWeb予約、結果告知の際に必要なに応じて遠隔通訳を導入する多言語対応サービスモデルを構築することができた。このモデルが保健所等の検査会に適用し、多言語対応の検査を提供できるか、活動を継続しながら、検討していく必要がある。郵送 HIV 検査については、多言語による提供が可能であると思われるが、検体の返送率の向上や、要血液検査となった場合のサポート体制の構築が重要である。自己検査についても、実施可能性が高いと考えられるが、こちらも社会実装を実現するには、検査結果が陽性になった場合に確認検査につなげる方策について検討が必要である。

謝辞 検査会場を提供いただいたみなと保健所、沖縄県中部保健所、保健所等での多言語化の研究活動にご協力いただいたみなと保健所、仙台市保健所、相模原市保健所、福岡市保健所、福岡県筑紫保健所、大阪市保健所、札幌市保健所、八王子市保健所、高崎市保健所、世田谷区保健所、サークルさっぽろのみなさまに感謝いたします。

参考文献

- 1) 出入国在留管理庁
(https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html)
- 2) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和5年エイズ動向委員会年報, 2024

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 北島勉. HIV 検査の多言語対応 シンポジウム 2 現代の社会情勢を踏まえたこれからの HIV 検査 第 36 回日本エイズ学会学術集会 浜松 2022 年 11 月 18 日.
2. Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Li C. Evaluation of a Multilingual HIV and Syphilis Testing Project for International Migrants in Tokyo, Japan. Asia-Pacific AIDS & Co-Infections Conference, Singapore 8-10 June 2023.
3. Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT, Shakya S. Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Tokyo. 5th Global Nepali Health Conference, Tokyo, September 16-17, 2023.
4. 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Chunyan Li, Supriya Shakya, 生島嗣、佐藤昭裕 東京都内における在留外国人を対象とした HIV 検査会の実施 第 37 回日本エイズ学会学術集会 京都 2023 年 12 月 3 日～5 日
5. Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Hue TT. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for foreign residents in Tokyo. STI & HIV 2023 World Congress, Chicago, July 24-27, 2023.

6. Kitajima, T., Sawada, T., Miyakubi, H., Hue, T.T., Li, C., Ikushima, Y., et. al. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Japan. AIDS 2024. July 22-26, 2024, Munich, Germany.
7. 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue, Supriya Shakya, 仲村秀太、新里尚美、本田なつ絵、李春燕. 在留外国人のHIV検査へのアクセス改善のあり方に関する検討 日本公衆衛生学会 2024年、札幌.
8. 北島勉、仲村秀太、新里尚美、宮首弘子、沢田貴志、Tran Thi Hue. 沖縄県における多言語対応HIV検査会の実施 グローバルヘルス合同大会 2024年、糸満.

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし